

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,855,662 ※	固定負債	15,633,254
有形固定資産	33,623,249	地方債	14,120,808
事業用資産	20,977,852	長期未払金	0
土地	6,232,710	退職手当引当金	1,501,653
立木竹	5,022,034	損失補償等引当金	0
建物	21,271,690	その他	10,793
建物減価償却累計額	△ 12,310,475	流動負債	1,692,408
工作物	1,575,480	1年内償還予定地方債	1,515,540
工作物減価償却累計額	△ 882,066	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	45,341
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	116,011
航空機	0	預り金	15,516
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	17,325,662
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	68,479	固定資産等形成分	37,155,550
インフラ資産	12,441,143	余剰分(不足分)	△ 16,902,599
土地	44,009		
建物	546,115		
建物減価償却累計額	△ 352,066		
工作物	33,746,996		
工作物減価償却累計額	△ 21,612,609		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	68,698		
物品	375,818		
物品減価償却累計額	△ 171,564		
無形固定資産	42,152		
ソフトウェア	42,152		
その他	0		
投資その他の資産	2,190,261 ※		
投資及び出資金	300,399		
有価証券	22,050		
出資金	278,349		
その他	0		
投資損失引当金	△ 10,976		
長期延滞債権	387,897		
長期貸付金	399,871		
基金	1,124,129 ※		
減債基金	100,197		
その他	1,023,931		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,059		
流動資産	1,722,952 ※		
現金預金	139,974		
未収金	259,416		
短期貸付金	57,878		
基金	1,265,710		
財政調整基金	1,265,710		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	37,578,614	純資産合計	20,252,951
		負債及び純資産合計	37,578,614 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）……………定額法
- ② 無形固定資産（ソフトウェア等）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	17.9%
将来負担比率	150.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 656,595 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の土地の地目・㎡等の訂正及び長期延滞債権の計上に調定変更があったため、本年度において修正を行っています。

土地の修正により、貸借対照表において、土地が 10,943 千円増加し、純資産変動計算書においてその他が同額計上されています。

長期延滞債権の修正により、貸借対照表において長期延滞債権が 100,357 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が 102,094 千円、臨時利益が 1,737 千円それぞれ計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,364,452 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 5,154,775 千円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 780,178 千円    |
| 将来負担額                     | 17,530,054 千円 |
| 充当可能基金額                   | 2,298,315 千円  |
| 特定財源見込額                   | 223,437 千円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 8,425,088 千円  |
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 10,793 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △497,890 千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>823,588 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金	749,218 千円
減価償却費	△1,251,911 千円
賞与等引当金繰入額 (減少)	2,064 千円
退職手当引当金繰入額 (減少)	19,021 千円
退職手当引当金取崩額 (増加)	△257,982 千円
徴収不能引当金繰入額 (増加)	△1,611 千円
投資損失引当金繰入額	△10,976 千円
資産売却益	1,129 千円
未収債権・未払債務の増減額 (増加)	357,464 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>430,004 千円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	817 千円

④ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 5,443 千円

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	0	36,080,268	1,909,874	34,170,393	13,192,541	472,478	20,977,852
土地	0	6,239,496	6,786	6,232,710	0	0	6,232,710
立木竹	0	5,022,034	0	5,022,034	0	0	5,022,034
建物	0	21,281,410	9,720	21,271,690	12,310,475	438,328	8,961,216
工作物	0	1,575,480	0	1,575,480	882,066	34,150	693,414
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	1,961,847	1,893,368	68,479	0	0	68,479
インフラ資産	0	34,702,374	381,321	34,321,054	21,879,911	714,988	12,441,143
土地	0	44,009	0	44,009	0	0	44,009
建物	0	546,115	0	546,115	352,066	11,768	194,050
工作物	0	33,662,232	0	33,662,232	21,527,845	703,220	12,134,387
その他	0	286,428	286,428	0	0	0	0
建設仮勘定	0	163,591	94,893	68,698	0	0	68,698
物品	0	380,769	4,951	375,818	171,564	60,475	204,254
合計	0	71,163,411	2,296,146	68,867,265	35,244,015	1,247,942	33,623,249

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,569,362	5,115,567	559,962	1,537,325	10,674,475	87,288	976,459	21,520,438
土地	1,719,156	57,723	30,821	-	4,049,716	45,935	329,358	6,232,710
立木竹	-	-	-	-	5,001,381	-	20,653	5,022,034
建物	781,727	4,455,234	528,924	1,012,888	1,564,192	25,151	593,100	9,503,802
工作物	-	60,024	218	524,437	59,186	16,201	33,348	693,414
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	68,479	0	-	-	-	-	-	68,479
インフラ資産	9,997,113	-	349,274	-	2,031,973	63,049	734	12,441,143
土地	44,009	-	-	-	-	-	-	44,009
建物	194,050	-	-	-	0	-	-	194,050
工作物	9,689,357	-	349,274	-	2,031,973	63,049	734	12,134,387
その他	0	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	68,698	-	-	-	-	-	-	68,698
物品	895	13,402	8,175	-	21,570	140,981	19,231	204,254
合計	12,129,790	4,586,383	917,412	1,537,325	12,728,018	291,318	996,425	34,165,835

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業会計出資金	30,000	3,946,846	2,716,847	1,229,999	30,000	100.00%	1,229,999		30,000
樟多広域ふるさと市町村圏基金	67,752	-	-		-				67,752
土佐清水ホールディングス株式会社	80,000	79,954	1,701	78,253	80,000	100.00%	78,253		80,000
株式会社土佐清水元気プロジェクト	31,000	132,526	112,502	20,024	31,000	100.00%	20,024	10,976	31,000
合計	208,752	4,159,326	2,831,050	1,229,999	141,000	-	1,328,276	10,976	208,752

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
楠テレビ高知 30株	300	5,938,481	1,377,464	4,561,017	300,000	0.10%	4,561		300	300
楠高知県観光開発公社 1,600株	16,000	303,186	4,354	298,832	350,000	4.57%	13,661		16,000	10,000
土佐くろしお鉄道株式会社 115株	5,750	1,115,217	728,306	386,911	499,000	1.15%	4,458		5,750	5,750
土佐清水市森林組合出資金	3,658	241,823	137,365	104,458	53,417	6.85%	7,153		3,658	3,658
高知県信用保証協会出資金	15,160	146,946,004	132,790,450	14,155,554	14,155,554	0.11%	15,160		15,160	15,160
高知県漁業信用基金協会出資金	24,050	8,831,641	6,644,408	2,187,233	1,337,200	1.80%	39,338		24,050	24,050
高知県農業信用基金協会出資金	9,680	47,805,637	44,561,385	3,244,252	2,306,330	0.42%	13,617		9,680	9,680
高知県農業共済基金拠出金	195	13,887,356	2,386,978	11,500,378	-				195	195
高知県肉用牛価格安定基金協会出資金	500	320,407	124,960	195,447	92,948	0.54%	1,051		500	500
高知県農業用廃プラスチック処理公社出資金	150	97,604	1,717	95,887	69,000	0.22%	208		150	150
高知県老人能力開発協会出資金	39	-	-		-				39	39
高知県浄化槽検査センター出資金	43	-	-		-				43	43
高知県山村林業振興基金出資金	6,850	982,199	1,776	980,423	96,432	7.10%	69,644		6,850	6,850
土佐清水市社会福祉協議会出資金	100	221,933	31,797	190,136	110,191	0.09%	173		100	100
高知県文化財団出資金	1,922	1,136,940	192,301	944,639	500,000	0.38%	3,631		1,922	1,922
高知県国際交流協会出資金	2,503	500,888	5,083	495,805	486,500	0.51%	2,551		2,503	2,503
暴力追放高知県民センター出資金	2,531	329,365	11,208	318,157	319,887	0.79%	2,517		2,531	2,531
地方公共団体金融機構出資金	1,400	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	26,602,000	0.01%	12,688		1,400	1,400
財団法人エコサイクル高知出資金	90	3,801,959	175,038	3,626,921	61,000	0.15%	5,351		90	90
高知県青果物価格安定基金協会出資金	496	1,328,343	1,098,642	229,701	205,363	0.24%	555		496	496
(財)高知県産業振興センター出資金	100	14,925,605	12,705,511	2,220,094	82,000	0.12%	2,707		100	100
(社)高知県森と緑の会出資金	100	43,740	15,724	28,016	13,500	0.74%	208		100	100
(社)高知県建設技術公社出資金	30	1,503,100	509,802	993,298	991,238	0.00%	30		30	30
合計	91,647	25,036,928,428	24,748,689,269	287,839,159	48,631,560	-	199,263	0	91,647	85,647

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,265,710				1,265,710	1,265,709,553
減債基金	100,197				100,197	100,197,216
ふるさと元気基金	49,266				49,266	49,265,776
ふるさと水と土保全基金	10,736				10,736	10,736,297
地域福祉基金	275,822				275,822	275,822,305
施設等整備基金	137,847				137,847	137,846,698
国際交流基金	100,000				100,000	100,000,000
肉用牛導入資金供給事業基金	6,005				6,005	5,205,243
退職手当基金	38				38	37,815
防災対策加速化基金	216,632				216,632	216,632,406
学校施設整備基金	3,885				3,885	3,884,920
土地開発基金	42,493			181,207	223,700	223,700,000
合計	2,208,631	0	0	181,207	2,389,838	2,389,038,229

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	332,478	0	55,660	0	388,138
住宅新築資金等貸付金	0	0	1,448	0	1,448
清水第三土地区画整理組合貸付	67,393	0	770	0	68,163
合計	399,871	0	57,878	0	457,749

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円) ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	511	51
住宅新築資金等貸付金	39,905	374
土地区画整理事業貸付金	244,882	0
奨学資金貸付金	4,173	105
小計	289,471	530
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	9,264	1,426
固定資産税	63,089	8,332
軽自動車税	2,883	306
負担金	2,745	23
その他の未収金		
使用料	19,844	390
手数料	417	52
国県等補助金	0	0
不動産売払収入	184	0
雑入	0	0
小計	98,426	10,529
合計	387,897	11,059

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅新築資金等貸付金	989	0
土地区画整理事業貸付金	0	0
奨学資金貸付金	1,785	0
小計	2,774	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	8,569	2
固定資産税	20,079	12
軽自動車税	2,035	1
負担金		
その他の未収金		
使用料	3,843	0
手数料	274	10
国県等補助金	220,612	0
不動産売払収入	0	0
雑入	1,230	0
小計	256,642	25
合計	259,416	25

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	782,110	89,449	684,732			97,378				
公営住宅建設	208,772	35,941		115,062		93,710				
災害復旧	109,949	11,339	109,949							
教育・福祉施設	988,014	58,491	897,712		7,013	77,889			5,400	
一般単独事業	3,516,134	312,543	101,666	2,610,660	540,019	242,328			21,461	
その他	5,300,484	432,537	5,178,062	91,392		31,030				
【特別分】										
臨時財政対策債	3,146,000	236,672	2,276,584	448,105		421,311				
減税補てん債	77,154	20,043	39,449			37,705				
退職手当債	1,063,729	222,679			865,937	197,792				
その他	444,002	95,846	59,347	250,810					133,845	
合計	15,636,348	1,515,540	9,347,501	3,516,029	1,412,969	1,199,143	0	0	0	160,706

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
15,636,348	13,068,140	2,153,195	394,869	0	12,708	3,332	4,104	1.03%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,636,348	1,515,615	1,515,002	1,581,256	1,547,341	1,400,716	4,921,694	1,695,907	710,216	748,601

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	10,976,000			10,976,000
徴収不能引当金	12,661,751	8,645,897	10,248,501		11,059,147
流動資産					
徴収不能引当金	34,281			8,879	25,402
固定負債					
退職手当引当金	1,740,614,000	19,021,156	257,982,412		1,501,652,744
損失補償等引当金	0				0
流動負債					
賞与等引当金	118,074,966	116,011,029	118,074,966		116,011,029
合計	1,871,384,998	154,654,082	386,305,879	8,879	1,639,724,322

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護予防拠点整備事業費補助金	自治会	85,000	介護予防拠点整備に対する支援
	県営工事負担金	高知県	38,063	河川、道路、港湾等の県事業に対する土佐清水市の経費負担
	木造住宅耐震改修費補助金	支給対象者	23,976	木造住宅耐震改修に対する支援
	その他		80,172	
	計		227,211	
その他の補助金等	子どものための教育・保育給付 (施設型給付)	幼稚園・公立保育所	203,429	幼稚園、公立保育所に対する子どものための教育・保育給付金
	後期高齢者医療連合負担金	高知県後期高齢者医療広域連合	281,235	高知県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	幡多広域市町村圏事務組合負担金	幡多広域市町村圏事務組合	168,221	幡多広域市町村圏事務組合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	92,400	年金生活者等支援臨時福祉給付金
	清水第三土地区画整理事業負担金等	清水第三土地区画整理組合	88,922	清水第三土地区画整理組合に対する区画整理事業負担金
	さかなのまち土佐清水の生産・雇用拡大事業補助金	漁業共同組合土佐清水元気プロジェクト	52,835	漁業共同組合 土佐清水元気プロジェクトに対する雇用拡大事業補助
	その他		382,320	
	計		1,269,362	
合計		1,496,573		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,295,226	
		地方交付税		4,062,947	
		地方譲与税		65,354	
		地方消費税交付金		249,648	
		分担金・負担金		5,820	
		その他		64,659	
		小計		5,743,654	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		598,615
			県支出金		
			計		598,615
		経常的補助金	国庫支出金		869,080
			県支出金		923,229
			計		1,792,309
			小計		2,390,924
		合計			8,134,578

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,715,648	1,868,085	902,577	102,221	4,842,765
有形固定資産等の増加	2,343,303	354,562	1,127,271	861,470	0
貸付金・基金等の増加	819,392	168,277	95,826	555,289	0
その他	10,943	0	0	0	10,943
合計	15,982,700	2,390,924	2,125,674	6,612,394	4,853,708

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	139,974
要求払預金	
短期投資	
合計	139,974

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,054,171
業務費用	4,786,267
人件費	1,708,207 ※
職員給与費	1,464,108
賞与等引当金繰入額	116,011
退職手当引当金繰入額	19,021
その他	109,066
物件費等	2,881,271
物件費	1,524,034
維持補修費	105,326
減価償却費	1,251,911
その他	-
その他の業務費用	196,790
支払利息	139,594
徴収不能引当金繰入額	8,646
その他	48,550
移転費用	3,267,904
補助金等	1,496,573
社会保障給付	1,091,673
他会計への繰出金	675,941
その他	3,717
経常収益	459,835
使用料及び手数料	359,496
その他	100,339
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 7,594,337 ※</b>
臨時損失	113,104
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	10,976
損失補償等引当金繰入額	-
その他	102,128
臨時利益	2,866
資産売却益	1,129
その他	1,737
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 7,704,575</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,882,727	35,982,627	△ 16,099,900
純行政コスト(△)	△ 7,704,575		△ 7,704,575
財源	8,134,578		8,134,578
税金等	5,743,654		5,743,654
国県等補助金	2,390,924		2,390,924
本年度差額	430,004 ※		430,004 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,232,702	△ 1,232,702
有形固定資産等の増加		2,343,303	△ 2,343,303
有形固定資産等の減少		△ 1,251,911	1,251,911
貸付金・基金等の増加		819,392	△ 819,392
貸付金・基金等の減少		△ 678,082	678,082
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 70,722	△ 70,722	
その他	10,943	10,943	-
本年度純資産変動額	370,225	1,172,923	△ 802,698
本年度末純資産残高	20,252,951 ※	37,155,550	△ 16,902,599 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,034,515
業務費用支出	3,766,611
人件費支出	1,949,232
物件費等支出	1,639,426
支払利息支出	139,594
その他の支出	38,359
移転費用支出	3,267,904
補助金等支出	1,496,573
社会保障給付支出	1,091,673
他会計への繰出支出	675,941
その他の支出	3,717
業務収入	7,822,026
税収等収入	5,732,186
国県等補助金収入	1,636,347
使用料及び手数料収入	358,541
その他の収入	94,952
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	36,077
<b>業務活動収支</b>	<b>823,588</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,941,490 ※
公共施設等整備費支出	2,122,097
基金積立金支出	280,158
投資及び出資金支出	30,170
貸付金支出	509,064
その他の支出	-
投資活動収入	1,480,418 ※
国県等補助金収入	749,218
基金取崩収入	153,824
貸付金元金回収収入	524,224
資産売却収入	5,495
その他の収入	47,656
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,461,072</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,525,955 ※
地方債償還支出	1,522,184
その他の支出	3,772
財務活動収入	2,125,674
地方債発行収入	2,125,674
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>599,719</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 37,766 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>162,223</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>124,457</b>

前年度末歳計外現金残高	25,861
本年度歳計外現金増減額	△ 10,344
本年度末歳計外現金残高	15,516 ※
本年度末現金預金残高	139,974 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,054,171		
業務費用	4,786,267		
人件費	1,708,207 ※		
職員給与費	1,464,108		
賞与等引当金繰入額	116,011		
退職手当引当金繰入額	19,021		
その他	109,066		
物件費等	2,881,271		
物件費	1,524,034		
維持補修費	105,326		
減価償却費	1,251,911		
その他	-		
その他の業務費用	196,790		
支払利息	139,594		
徴収不能引当金繰入額	8,646		
その他	48,550		
移転費用	3,267,904		
補助金等	1,496,573		
社会保障給付	1,091,673		
他会計への繰出金	675,941		
その他	3,717		
経常収益	459,835		
使用料及び手数料	359,496		
その他	100,339		
純経常行政コスト	△ 7,594,337 ※		
臨時損失	113,104		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	10,976		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	102,128		
臨時利益	2,866		
資産売却益	1,129		
その他	1,737		
純行政コスト	△ 7,704,575		
財源	8,134,578		
税収等	5,743,654		
国県等補助金	2,390,924		
本年度差額	430,004 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		1,232,702	△ 1,232,702
有形固定資産等の減少		2,343,303	△ 2,343,303
貸付金・基金等の増加		△ 1,251,911	1,251,911
貸付金・基金等の減少		819,392	△ 819,392
資産評価差額	-	△ 678,082	678,082
無償所管換等	△ 70,722	-	
その他	10,943	△ 70,722	
本年度純資産変動額	370,225	10,943	-
前年度末純資産残高	19,882,727	1,172,923	△ 802,698
本年度末純資産残高	20,252,951 ※	35,982,627	△ 16,099,900
		37,155,550	△ 16,902,599 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針  
有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
  
有価証券等の評価基準及び評価方法  
  
有形固定資産等の減価償却の方法  
  
引当金の計上基準及び算定方法  
  
リース取引の処理方法  
  
資金収支計算書における資金の範囲  
  
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等  
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
  
表示方法を変更した場合には、その旨  
  
資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象  
主要な業務の改廃  
  
組織・機構の大幅な変更  
  
地方財政制度の大幅な改正  
  
重大な災害等の発生  
  
その他重要な後発事象
4. 偶発債務  
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
  
その他主要な偶発債務
5. 追加情報  
対象範囲（対象とする会計名）  
  
一般会計  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
  
出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
  
表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
  
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

## 繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 12,310,474,590円
事業用資産／工作物	： 882,066,448円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 352,065,867円
インフラ資産／工作物	： 21,612,608,960円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 171,563,526円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引